調査票E 賃借料　　＿＿月　　単位:円

			Eファイルの病棟コード	医療用器械備品賃借料	その他の器械備品賃借料(合計)	その他の器械備品賃借料	情報システム賃借料	建物・構築物関連賃借料	その他の賃借料	計
診療部門	外来	循環器内科	記入不要							
		呼吸器内科	記入不要							
		・・・	記入不要							
		人間ドック外来	記入不要							
	病棟	救急救命センター								
		特定集中治療室								
		新生児特定集中治療室								
		総合周産期特定集中治療室								
		広範囲熱傷特定集中治療室								
		緩和ケア病棟								
		回復期リハ病棟								
		一般病棟1								
		一般病棟2								
		・・・								
		人間ドック								
	外来共通		記入不要							
	入院共通		記入不要							
	診療部門共通		記入不要							
	診療部門合計		記入不要							
診療共通部門	薬剤部		記入不要							
	中央放射線部	X線室	記入不要							
		CT室	記入不要							
		MRI室	記入不要							
		RI室	記入不要							
		血管造影室	記入不要							
		その他の画像診断	記入不要							
	中央臨床検査部	超音波室	記入不要							
		内視鏡室	記入不要							
		病理検査室	記入不要							
		一般検体検査室	記入不要							
		その他検査室	記入不要							
	放射線治療室		記入不要							
	手術部		記入不要							
	中央材料部		記入不要							
	輸血部		記入不要							
	透析部		記入不要							
	リハビリ部		記入不要							
	臨床工学部		記入不要							
	栄養給食部		記入不要							
	診療共通部門共通		記入不要							
	診療共通部門合計		記入不要							
補助部門	一般管理	総務部	記入不要							
		人事・労務部	記入不要							
		経理部	記入不要							
		企画経営管理部	記入不要							
		医事部	記入不要							
		購買部(物流管理)	記入不要							
		施設管理部	記入不要							
		医療情報部	記入不要							
		病歴管理部	記入不要							
		医療相談部	記入不要							
		地域医療連携部	記入不要							
		一般管理部門共通	記入不要							
	一般管理部門合計		記入不要							
病院共通			記入不要							
病院部門合計			記入不要							
その他部門計			記入不要							
総合計			記入不要							

■ 「その他の器械備品賃借料」と「情報システム賃借料」の分別が困難な場合は、「その他の器械備品賃借料」と「情報システム賃借料」を一括して、「その他の器械備品賃借料」とすることも可能とする。
■ 「情報システム」とはその他の器械備品賃借料の中のIT関連器機のことを指す。例としては医事会計システムやオーダリングシステムなど医療に直接的に関わらない器械備品が該当する。
■ システムの保守費などは「器械保守委託費」に入力する。これは「その他の器械備品賃借料」に一括入力した場合も同様とする。ただし、医療用器械備品賃借料に含まれている場合は、この限りではない。

■ 「医療用器械備品賃借料」は、医療に直接的に関わる器械備品が該当する。
■ 医療用機械器具備品の中に保守費が含まれている場合は、そのシステムの保守費はそのまま医療用機械器具備品賃借料に入力する。

調査票E 賃借料

■ 調査票Eは賃借料を把握するための調査票である。年度予算または、前年度実績を月額換算(12で除す)した結果を入力する。今期に入り昨年と比較して大きな変動があるものについては、今期予算を1/12にするか、前年度実績に当該変動要素を反映するようにして、実態に近い金額にする。)
◆ 調査票Eは7月～10月共通とし、月別は不要である。年度の途中で高額医療用機器などの導入やリース料率の変更等で月額が大きく変動する場合は、実績もしくは予算に応じて月別に提出する。

■ 賃借料は、「医療用器械備品賃借料」と「その他の器械備品賃借料」・「情報システム賃借料」、及び「建物・構築物関連賃借料」と「その他の賃借料」の合計5つに分類する。

※ 一括記載可能な費用

Copyright 2005 松田班

調査票F 委託費

＿＿＿月　　　　単位:円

	Eファイルの病棟コード	委託費 検査	歯科技工	寝具類洗濯・賃貸	病衣類洗濯・賃貸	清掃	器械保守	患者給食	その他	医事	廃棄物処理	計
診療部門 外来 循環器内科	記入不要											
呼吸器内科	記入不要											
・・・	記入不要											
人間ドック外来	記入不要											
病棟 救急救命センター												
特定集中治療室												
新生児特定集中治療室												
総合周産期特定集中治療室												
広範囲熱傷特定集中治療室												
緩和ケア病棟												
回復期リハ病棟												
一般病棟1												
一般病棟2												
・・・												
人間ドック												
外来共通	記入不要											
入院共通	記入不要											
診療部門共通	記入不要											
診療部門合計	記入不要											
診療共通部門 薬剤部	記入不要											
中央放射線部 X線室	記入不要											
CT室	記入不要											
MRI室	記入不要											
RI室	記入不要											
血管造影室	記入不要											
その他の画像診断	記入不要											
中央臨床検査部 超音波室	記入不要											
内視鏡室	記入不要											
病理検査室	記入不要											
一般検体検査室	記入不要											
その他検査室	記入不要											
放射線治療室	記入不要											
手術部	記入不要											
中央材料部	記入不要											
輸血部	記入不要											
透析部	記入不要											
リハビリ部	記入不要											
臨床工学部	記入不要											
栄養給食部	記入不要											
診療共通部門共通	記入不要											
診療共通部門合計	記入不要											
一般管理補助部門 総務部	記入不要											
人事・労務部	記入不要											
経理部	記入不要											
企画経営管理部	記入不要											
医事部	記入不要											
購買部(物流管理)	記入不要											
施設管理部	記入不要											
医療情報部	記入不要											
病歴管理部	記入不要											
医療相談部	記入不要											
地域医療連携部	記入不要											
一般管理部門共通	記入不要											
一般管理部門合計	記入不要											
病院共通	記入不要											
病院部門合計	記入不要											
その他部門計	記入不要											
総合計	記入不要											

「患者給食委託費」は利用者や食数により、患者にかかる金額のみ入力する。

システム関連の保守費は、「器械保守委託費」に入力する。ただし、医療用器械備品賃借料に含まれている場合は、システムの保守費はそのまま医療用機械器具備品賃借料に入力する。

「寝具類洗濯・賃借委託費」や「病衣洗濯・賃借委託費」は、契約がリース形態となっていても、「委託費」に入力する。

調査票F 賃借料

■ 調査票Fは委託費(月次実績金額)を把握するための調査票である。データが月で偏りがある場合は、数ヶ月分の平均値や年間予算値の1/12でもかまわない。
◆ 調査票Fは7月～10月共通とし、月別は不要である。年度の途中で高額医療用機器などの導入や業務の外注委託化等で月額が大きく変動する場合は、実績もしくは予算に応じて月別に提出する。

■ 可能な限り部署・組織を特定し、金額を入力する。
- ◆ 患者給食委託費は給食部に配賦する。
- ◆ 検査委託費は該当する各検査室に配賦する。
- ◆ 歯科技工委託費は歯科に配賦する。
- ◆ 寝具類洗濯・賃貸委託費は職員比(調査票B)で各部署に配賦する。
- ◆ 清掃委託費および建物関連の保守費は、面積比(調査票I)で各部署に配賦する。
- ◆ 機械器具の保守は各部署に配賦する。
- ◆ その他は同様に発生部署に配賦する。
- ◆ 医事委託費は医事課に配賦する。
- ◆ 廃棄物処理等は当該業務を管掌する部署に配賦する。
- ◆ 業務委託の人員については委託費として計上し、極力当該業務を管掌する部署に配賦する。(委託業務の人員が調査票Cと重複しないようにする。)

■ 部署が特定不可能なものは、部門共通、病院共通に金額を入力する。

Copyright 2005 松田班

調査票C減価償却費　　＿＿月　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位:円

	Eファイルの病棟コード	減価償却費 建物(合計)	建物	建築物設備	建物付属設備	医療用機械備品	その他器械備品(合計)	その他の器械備品	情報システム	その他の有形固定費(合計)	その他の有形固定費	放射性同位元素	車両船舶備品	無形固定資産	計
診療部門 外来 循環器内科	記入不要														
診療部門 外来 呼吸器内科	記入不要														
診療部門 外来 ...	記入不要														
診療部門 外来 人間ドック外来	記入不要														
診療部門 病棟 救急救命センター															
診療部門 病棟 特定集中治療室															
診療部門 病棟 新生児特定集中治療室															
診療部門 病棟 総合周産期特定集中治療室															
診療部門 病棟 広範囲熱傷特定集中治療室															
診療部門 病棟 緩和ケア病棟															
診療部門 病棟 回復期リハ病棟															
診療部門 病棟 一般病棟1															
診療部門 病棟 一般病棟2															
診療部門 病棟 ...															
診療部門 病棟 人間ドック															
診療部門 外来共通	記入不要														
診療部門 入院共通	記入不要														
診療部門 診療部門共通	記入不要														
診療部門合計	記入不要														
診療共通部門 薬剤部	記入不要														
診療共通部門 中央放射線部 X線室	記入不要														
診療共通部門 中央放射線部 CT室	記入不要														
診療共通部門 中央放射線部 MRI室	記入不要														
診療共通部門 中央放射線部 RI室	記入不要														
診療共通部門 中央放射線部 血管造影室	記入不要														
診療共通部門 中央放射線部 その他の画像診断	記入不要														
診療共通部門 中央臨床検査部 超音波室	記入不要														
診療共通部門 中央臨床検査部 内視鏡室	記入不要														
診療共通部門 中央臨床検査部 病理検査室	記入不要														
診療共通部門 中央臨床検査部 一般検体検査室	記入不要														
診療共通部門 中央臨床検査部 その他検査室	記入不要														
診療共通部門 放射線治療室	記入不要														
診療共通部門 手術部	記入不要														
診療共通部門 材料部	記入不要														
診療共通部門 輸血部	記入不要														
診療共通部門 透析部	記入不要														
診療共通部門 リハビリ部	記入不要														
診療共通部門 臨床工学部	記入不要														
診療共通部門 給食部	記入不要														
診療共通部門 診療共通部門共通	記入不要														
診療共通部門合計	記入不要														
補助部門 一般管理 総務部(人事・労務)	記入不要														
補助部門 一般管理 医事部	記入不要														
補助部門 一般管理 経理部	記入不要														
補助部門 一般管理 医療情報部	記入不要														
補助部門 一般管理 病歴管理部	記入不要														
補助部門 一般管理 医療相談部	記入不要														
補助部門 一般管理 地域医療連携部	記入不要														
補助部門 一般管理 一般管理部門共通	記入不要														
一般管理部門合計	記入不要														
病院共通	記入不要														
病院部門合計	記入不要														
その他部門計	記入不要														
総合計	記入不要														

※ 一括記載可能な費用（点線で囲んだ項目）

「建築物設備」単独での把握が困難な場合は、「建物」と一括して入力することも可能とする。

「医療用器械備品減価償却費」は、医療に直接的に関わる器械備品が該当する。

■「情報システム」とはその他の器械備品減価償却費の中のIT関連器機のことを指す。例としては医事会計システムやオーダリングシステムなど医療に直接的に関わらない器械備品が該当する。
■「情報システム」単独での把握が困難な場合は、その他器械備品として一括して入力することも可能とする。

「車両船舶減価償却費」「放射線同位元素減価償却費」の単独での把握が困難な場合は、「その他の有形固定資産減価償却費」に、「一括して入力することも可能とする。

調査票G　減価償却費

■ 調査票Gは部署別の減価償却費を把握するための調査票である。年度予算または、前年度実績を月額換算（12で除す）した結果を入力する。今期に入り昨年と比較して大きな変動があるものについては、今期予算を1/12にするか、前年度実績に当該変動要素を反映するようにして、実態に近い金額にする。
◆ 調査票Eは7月～10月共通とし、月別は不要である。年度の途中で高額医療用機器などの導入等で月額が大きく変動する場合は、実績もしくは予算に応じて月別に提出する。

■ 減価償却費は、「建物及び建物附属構築物減価償却費」、「建物付属設備減価償却費」、「医療用器械備品減価償却費」、「その他の器械備品減価償却費」、「その他の有形固定資産減価償却費」、「車両船舶減価償却費」、「放射線同位元素減価償却費」、「情報システム減価償却費」及び「無形固定資産減価償却費」の合計12に分類する。

■ 可能な限り部署・組織を特定し、金額を入力する。
◆ 建物、建物付属設備、建築物設備以外のものは固定資産データを各部署に配賦する。
◆ 建物、建物付属設備、建築物設備は固定資産データを面積比率（調査票I）で各部署に配賦する。
◆ 面積を求める場合、廊下等についても特定病棟のものと考えられるものは、当該部署に含める。
◆ その他の有形固定資産減価償却費、無形固定資産償却額のうち、当該部署に直接配賦することができない部分については各病院の判断により按分する。
◆ 車両船舶備品減価償却費は病院共通に、放射線同位元素減価償却費は当該部署に配賦する。

■ 部署が特定不可能なものは、部門共通、病院共通に金額を入力する。

Copyright 2005 松田班

調査票H 延べ患者数 ＿＿月

				延べ患者				実患者			
				外来延べ患者数		入院延べ患者数		外来実患者数		入院実患者数	
				人・日	比率	人・日	比率	人・日	比率	人・日	比率
診療部門	外来	循環器内科									
		呼吸器内科									
		・・・									
		人間ドック外来									
	病棟	救急救命センター	循環器内科								
			呼吸器内科								
			・・・								
		特定集中治療室	循環器内科								
			呼吸器内科								
			・・・								
		新生児特定集中治療室	循環器内科								
			呼吸器内科								
			・・・								
		総合周産期特定集中治療室	循環器内科								
			呼吸器内科								
			・・・								
		広範囲熱傷特定集中治療室	循環器内科								
			呼吸器内科								
			・・・								
		緩和ケア病棟	循環器内科								
			呼吸器内科								
			・・・								
		回復期リハ病棟	循環器内科								
			呼吸器内科								
			・・・								
		一般病棟1	循環器内科								
			呼吸器内科								
			・・・								
		一般病棟2	循環器内科								
			呼吸器内科								
			・・・								
		・・・									
	外来共通										
	入院共通										
	診療部門共通										
	診療部門合計										

調査票H 延患者数

■ 調査票Hは部署別の配賦比率(延べ患者数比)を把握するための調査票である。
◆ 比率の欄は、診療部門合計に対する比率を記入する。
◆ 7月一ヶ月分の延べ患者数(DPC対象外も含む全患者)を集計する。7月と同様の方法で8月～10月分についても作成する。

■ 1人の患者さんが、同一日に、同一外来診療科に複数回受診されても、延べ患者数は1人・日とカウントする。同一日に2箇所の診療科で受診された場合は、各診療科に1人・日を立てるので都合2人・日となる。
◆ 入院中に外来受診をした場合、可能な限り外来として扱う。ただし、分離不可能な場合は、入院の一部として扱う。

■ 外来共通、入院共通、診療部門共通に対する患者数の入力は不要である。

■ 実患者数は、参考値である。入力は必須ではない。

Copyright 2005 松田班

調査票I　面積・病床数　　　＿＿月

部門	区分	項目	Eファイルの病棟コード	面積 ㎡	面積 比率	病床数 床	病床数 比率
診療部門	外来	循環器内科	記入不要				
		呼吸器内科	記入不要				
		・・・	記入不要				
		人間ドック外来	記入不要				
	病棟	救急救命センター					
		特定集中治療室					
		新生児特定集中治療室					
		総合周産期特定集中治療室					
		広範囲熱傷特定集中治療室					
		緩和ケア病棟					
		回復期リハ病棟					
		一般病棟1					
		一般病棟2					
		・・・					
		人間ドック					
	外来共通		記入不要				
	入院共通		記入不要				
	診療部門共通		記入不要				
	診療部門合計		記入不要				
診療共通部門	薬剤部		記入不要				
	中央放射線部	X線室	記入不要				
		CT室	記入不要				
		MRI室	記入不要				
		RI室	記入不要				
		血管造影室	記入不要				
		その他の画像診断	記入不要				
	中央臨床検査部	超音波室	記入不要				
		内視鏡室	記入不要				
		病理検査室	記入不				
		一般検体検査室	記入不				
		その他検査室	記入不				
	放射線治療室		記入不				
	手術部		記入不				
	中央材料部		記入不				
	輸血部		記入不				
	透析部		記入不				
	リハビリ部		記入不				
	臨床工学部		記入不				
	栄養給食部		記入不				
	診療共通部門共通		記入不				
	診療共通部門合計		記入不				
補助部門	一般管理	総務部	記入不				
		人事・労務部	記入不				
		経理部	記入不				
		企画経営管理部	記入不				
		医事部	記入不				
		購買部(物流管理)	記入不				
		施設管理部	記入不				
		医療情報部	記入不				
		病歴管理部	記入不				
		医療相談部	記入不要				
		地域医療連携部	記入不要				
		一般管理部門共通	記入不要				
	一般管理部門合計		記入不要				
	病院共通		記入不要				
病院部門合計			記入不要				
その他部門計			記入不要				
総合計			記入不要				

調査票I　面積・病床

■　調査票Iは部署別の配賦比率（面積比、病床数比）を把握するための調査票である。

◆　面積を求める場合、廊下等についても特定病棟のものと考えられるものは、当該部署に含める。

◆　比率の欄は、病院部門合計に対する比率を記入する。外来入り口、受付・会計付近のスペースは外来共通に含める。外来共通廊下は当該階にある各部署の患者数で按分する。病棟エレベータの各階エレベータホールは当該階の病棟の面積に含まれる。等の考え方で算定する。

■　調査期間中に変動がない限り、7月分データのみとする。

Copyright 2005 松田班

調査票J　　収 益 ・ 費 用(損益計算書)　　＿＿月

病院名＿＿＿＿＿＿＿＿

単位:円

	勘定科目	月次実績
医業収益	Ⅰ 入院料収益	(記入不要)
	Ⅱ 入院診療収益	(記入不要)
	Ⅲ 室料差額収益	(記入不要)
	Ⅳ 外来診療収益	(記入不要)
	Ⅴ 保健予防活動収益	(記入不要)
	Ⅵ 医療相談収益	(記入不要)
	Ⅶ 受託検査・施設利用収益	(記入不要)
	Ⅷ 保険等査定減	(記入不要)
	合 計	0
医業外収益	Ⅰ 受取利息配当金	(記入不要)
	Ⅱ 有価証券売却益	(記入不要)
	Ⅲ 患者外給食収益	(記入不要)
	Ⅳ その他の医業外収益	(記入不要)
	合 計	0
医業外費用	Ⅰ 支払利息	(記入不要)
	Ⅱ 有価証券売却損	(記入不要)
	Ⅲ 患者外給食用材料費	(記入不要)
	Ⅳ 診療費減免	(記入不要)
	Ⅴ 貸倒損失	(記入不要)
	Ⅵ 雑損失	(記入不要)
	合 計	0

※ 一括記載可能な費用

	勘定科目	月次実績
医業費用	Ⅰ 給与費	
	1 常勤給与費	(記入不要)
	(1) 医師給	(記入不要)
	(2) 看護婦給	(記入不要)
	(3) 医療技術員給	(記入不要)
	(4) 事務員給	(記入不要)
	(5) 技能労務員給	(記入不要)
	2 非常勤給与費	(記入不要)
	(1) 医師給	(記入不要)
	(2) 看護婦給	(記入不要)
	(3) 医療技術員給	(記入不要)
	(4) 事務員給	(記入不要)
	(5) 技能労務員給	(記入不要)
	3 退職給与引当金繰入	(記入不要)
	4 法定福利費	(記入不要)
	Ⅱ 材料費	
	5 医薬品費	
	(1) 投薬用薬品	
	(2) 注射用薬品	
	(3) 検査用試薬他	
	その他(消毒薬他)	
	6 患者用給食材料費	
	7 診療材料費	
	8 医療消耗器具備品費	
	Ⅲ 経費	
	9 福利厚生費	
	10 旅費交通費	
	11 職員被服費	
	12 通信運搬費	
	(通信費)	
	(車両費)	
	13 消耗品／消耗器具備品費	
	(消耗品費)	
	(消耗器具備品費)	
	14 会議費	
	15 光熱水費	
	16 修繕費	
	17 賃借料	
	18 保険料	
	19 交際費	
	20 諸会費	
	21 租税公課(公租公課)	
	22 徴収不能損失	
	23 雑費	
	24 印刷製本費・広告費	
	Ⅳ 委託費	
	25 検査委託費	
	26 歯科技工委託費	
	27 寝具類洗濯・賃貸委託費	
	28 病衣類洗濯・賃貸委託費	
	29 清掃委託費	
	30 器械保守委託費	
	31 患者用給食委託費	
	32 その他の委託費	
	33 医事委託費	
	34 廃棄物処理委託費	
	Ⅴ 研究研修費	
	35 研究材料費	
	36 謝金	
	37 図書費	
	38 旅費交通費	
	39 研究雑費	
	Ⅵ 減価償却費	
	40 建物減価償却費	
	(建物付属設備減価償却費)	
	(構築物設備減価償却費)	
	41 医療用器械備品減価償却費	
	42 その他の器械備品減価償却費	
	(その他の器械備品減価償却費)	
	(情報システム減価償却費)	
	43 その他の有形固定資産減価償却費	
	(その他の有形固定資産減価償却費)	
	(車両船舶備品減価償却費)	
	(放射性同位元素減価償却費)	
	44 無形固定資産減価償却費	
	Ⅶ 本部費	
	45 本部費	
	Ⅷ 役員報酬	
	46 役員報酬	
	合 計	

Copyright 2005 松田班

調査票J 収益・費用(損益計算書)

■ 調査票Jは月次損益計算書であり、主に病院全体の費用を把握するための調査票である。
◆ 7月～10月の4ケ月間を作成する。

■ 消耗品費とは、「カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用、事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものを除く」の金額を入力し、消耗器具備品費とは、「医療用、事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年をこえて使用できるものの費消額。ただし、医療消耗器具備品費に属するものを除く」金額を入力することとする。

■ 消耗品費と消耗器具備品費の分別が困難な場合は、「消耗品費」として一括することも可能とする。ただし、医療消耗器具備品費の一括は不可とする。

■ 職員被服費は、病院が費用を負担して購入(取得)し、従業員に支給または貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣そのものの費用を入力する。

■ 修繕費は、「有形固定資産に損傷、摩滅、汚損が生じたとき、原状回復に要した通常の修繕のための費用」を入力し、リース・自己所有問わずシステム等の保守費においては修繕費の中に含めず可能な限り「器械保守委託費」に記入する。ただし、医療用器械備品賃借料に含まれている場合は、システムの保守費はそのまま医療用機械器具備品賃借料に入力する。

■ 保険料は、火災保険料、自動車損害賠償責任保険料、病院賠償責任保険料などの費用を入力する。職員の団体生命保険などは福利厚生費に入力し、また職員の退職金等の掛金は人件費に該当するため、今回の調査の対象外とし、その金額を除外する。

■ 福利厚生費は、福利施設負担額、職員団体生命保険、厚生費など職員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費の金額を入力する。

■ 人件費(調査票C)とは、月次給与・賞与・社会保険料(健康保険料・厚生年金保険料、児童手当拠出金)・労働保険料、及び退職金のことを指し、これらに含まれる費用は今回の調査の対象対象外とし、その分の金額を除外することとする。

■ 通信費は電信料、電話料、郵便料金など通信のための費用を指し、車両費は乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用を指している。通信費と車両費は、通信運搬費として一括することも可能とする。

■ 調査対象病院の費用として算定されたものでも、明らかに病院以外の部署(例えば、看護専門学校など)にかかる費用は病院のコストとしない。

■ 研究研修費は、「研究材料費」「謝金」「図書費」「旅費交通費」「研究雑費」の5つの勘定科目から構成されているが、勘定科目ごとの分離が困難であれば、一括して入力できることとする。

■ 法人事務局のうち病院に関わるコストは、その機能に応じて幹部室(役員室)、法務部、経理部、人事部、施設部等の各部署を設定した上で個別コストを算定する方法が実務上は効率的に進められると考えられる。その場合は、残分は下記の3つの方法のうちから、各病院が実態に合わせて選択する。
① 独自の区分を設定し計上する。
② 管理間接部門の総務部に含めて計上する。
③ 病院共通に計上する。

■ 本部費に金額を記入する場合には、調査票Cなどの他の調査票と重複しないように注意する。

調査票K　　入院・外来別比率(点数)　　＿＿月

診療行為区分	データ区分		外来 点数合計(任意)	外来 比率(必須)	入院 点数合計(任意)	入院 比率(必須)	合計 点数合計(任意)	合計 比率(必須)	診療共通部門(例)	貴院の診療共通部門(各調査票の診療共通部門)
検査 D000～D028 D100～D105 D206・E002 D295～D324 D215 その他のD 検査部門合計	60	 検体検査 病理学的検査 心カテ検査 内視鏡検査 超音波検査						 1 1 1 1 1 1	中央臨床検査部 一般検体検査室 病理検査室 その他の画像診断室(血管造影室も含む)または手術室 内視鏡室 超音波室 その他の検査室	
画像診断 E000～E004(E002を除く) E100～E102 E200～E201,E203 E202 その他のE 画像診断合計	70	 X線検査 RI検査 CT検査 MRI検査						 1 1 1 1 1	中央放射線部 X線室 RI室 CT室 MRI室 その他の画像診断室(血管造影室も含む)	
投薬 F000～F500	21～27							1	薬剤部	
注射 G000～G200	31～33							1	薬剤部・(病棟)	
リハビリ H000～H100	H%							1	リハビリ部	
処置 J000～J300	40							1	(病棟)	
手術 K000～K950	50							1	手術室(輸血室を含む)	
麻酔 L000～L300	54							1	手術室	
放射線治療 M000～M004	M%							1	放射線治療室	
その他									透析室・特殊治療室など (その他、結石破砕室、温熱療法室など)	

■　集計した点数を元に、合計値を100として、入院・外来の比率を入力する(必須)。
■　点数表コード(診療行為)を元に医事会計システムのデータやFファイルの「行為明細点数」を部署別、入院・外来別に点数を集計し、入力する(任意)。

各調査票で設定した診療共通部門の対応する部署を入力入する。

調査票K　入院・外来別比率(点数)

■　調査票Kは、手術室や放射線室など診療共通部門に係る診療行為点数を把握するための調査票である。

■　E、Fファイルの作成範囲が、医療保険対象症例データだけに限定されている場合は医事会計システムの情報を使用し、自賠責、公害等も含んだ病院全体の全診療行為を対象に集計する。

■　医療保険対象外(自賠責、公害等)を含んだデータが取得できない場合は、「調査票L」にその旨を記入する。取得可能な病院の平均値(割合)を使用して一律補正する。

■　7月～10月の4カ月分別々に作成する。

■　調査票に記載されている解釈番号のグループごとに部署を設定する。

■　診療区分(データ区分)単位での解釈番号の集計に漏れがないように注意する。

Copyright 2005 松田班

調査票L　入院・外来別保険・保険外点数比率＿＿＿月

診療行為区分	医療保険	医療保険外 （他制度、自費診療）	合　計
入院			
入院外			
合計			1

Copyright 2005 松田班

(ホ)

調査票L　入院・外来別保険・保険外点数比率

■　調査表Lは、病院の入院収入と入院外収入とを医療保険によるものと医療保険外によるものとに区分して算出するものである（手技料に関して）。

■　医療保険外は公費、公害、自賠責、ドック等の医療保険制度による支払い以外の収入を合計したものである。

■　調査票Lの各欄には実績点数および点数化した数値から比率を入力する。医療保険外については、病院の実態に応じて1点単価（例えば1点＝15円）で割るなどして点数化する。入院・外来、医療保険・医療保険対象外の合計が1（＝100%）になるように入力する。
　⇒　室料差額は除いて算定する。

■　7月～10月を別々に作成する。